

令和4年度 経営改革プラン

団体名	阪神国際港湾株式会社		
設立年月日	平成26年10月1日		
団体の設立目的・沿革	国の国際コンテナ戦略港湾政策の一環として、阪神港の国際競争力の強化に向け、民の視点による効率的かつ一体的な港湾運営をさらに推進するために、神戸・大阪両埠頭会社を経営統合し、業務を開始。		
団体の主な事業内容	事業名	所管課	
	埠頭施設の整備・管理運営	港湾局港湾計画課、経営課 ほか	
	集貨・集客促進	港湾局物流戦略課	
	海外港湾の運営への参画	自主事業	
代表者	代表取締役社長 外園 賢治		

役職員数 (令和3年7月1日時点)	取締役		監査役		職員		合 計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		69	69
市派遣職員※	-	1	-	-		9	10
市OB職員※	1	-	-	-	2		3
その他	3	3	-	2	7	8	23
合 計	4	4	-	2	9	86	105

※ここで市は、神戸市のことをいう。

財務状況 (単位：百万円)	令和2年度	令和元年度	差引
経常損益	845	1,005	△ 160
税引後当期純利益	582	698	△ 116
販売費及び一般管理費	2,026	1,272	754
流動資産	15,495	14,125	1,370
流動負債	4,657	4,048	609
長期借入金 (固定負債)	21,124	20,854	270
期末現金預金残高	11,100	9,051	2,049

■ 中長期的なミッション（神戸市行財政改革方針 2025 期間中のミッション）

ミッション①	中期経営計画の着実な実行
--------	--------------

■ 短期的なミッション（令和 4 年度のミッション）

ミッション①	コロナ禍における港勢回復や機能強化に向けた取組みの強化
--------	-----------------------------

■ 経営指標（令和 2 年度）

経営指標				令和元年度	令和 2 年度	前年度比増減	令和元年度実績中小企業実態基本調査による業種別平均値
人的パフォーマンス	職員一人あたり純利益	純利益/職員数	職員 1 名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	7.670	6.191	-1.5ポイント	1.721
	経常費用人件費比率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人件費の割合がどの程度あるか。	6.55%	7.58%	1.0ポイント	17.83%
財政的パフォーマンス	総資本経常利益率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はどの程度見込まれるか。	2.92%	2.34%	-0.6ポイント	2.24%
	流動資産回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率的に運用されているか。	100.51%	79.95%	-20.6ポイント	73.61%
財政安定性	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの程度確保できているか。	348.96%	332.71%	-16.2ポイント	130.24%
	自己資本比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がどの程度あるか。	15.04%	16.00%	1.0ポイント	39.99%
持続性	自己資本当期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用しているか。	13.47%	10.08%	-3.4ポイント	4.49%
	純資産増加率	(当期純資産-前期純資産) / 当期純資産×100%	純資産が持続的に増加しているか。	13.60%	10.27%	-3.3ポイント	-14.89%

■ ミッション工程表

ミッション名	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度～		
中長期的ミッション												
中期経営計画の着実な実行	現中期経営計画の着実な実行									次期中期経営計画の着実な実行		
ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的ミッション												
コロナ禍における港勢回復や機能強化に向けた取組みの強化	利用者ニーズを的確に汲み取り、時宜に即応した施策を検討・実施											

■ ミッションを踏まえた団体目標

目 標 及 び 実 現 方 法	<p>目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)</p> <p>※阪神港としての目標</p>	<p>①コンテナ取扱貨物量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内シェア 22%以上の維持・拡大 ・取扱貨物量 550万TEU以上 <p>②国際基幹航路等の輸送力の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際基幹航路 9万TEU以上/週 ・国際フィーダー 7千TEU以上/週 <p>③安定的な財務体質の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自己資本比率 10%以上確保 <p>④代表的な施設整備計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸港コンテナターミナル (PI 2期) 機能強化 ・COMPAS等テクノロジーの進化に対応した効率化施策の順次導入
	①集貨及び創貨施策のさらなる強化	
	・国際基幹航路の維持・拡大	
	・西日本諸港との港湾間ネットワーク強化	
	・新たなコンテナ貨物の創出	
	・コロナ禍での国際物流の混乱等に対応した物流機能の維持・強化	
	②生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築	
	・コンテナターミナルの機能強化	
	・災害をはじめとしたあらゆるリスクに強いターミナル運営	
	・物流効率化につながるフェリー・ライナー機能の強化・維持	
③機動的かつ安定的な経営の実現		
・経営基盤の強化		
・人材育成と組織づくり、コンプライアンスの徹底		
・経験・技術を活かした海外事業展開		

■ 市支援策の活用状況

<input type="checkbox"/> 外郭団体共通内部通報窓口	<input type="checkbox"/> 経営懇談会	<input type="checkbox"/> 外郭団体職員向け研修	<input type="checkbox"/> 民間代替性調査
<input type="checkbox"/> 専門家紹介制度	<input type="checkbox"/> 経営診断	<input type="checkbox"/> 企業統治状況調査	

■ ミッションの達成状況（団体自己評価）

（1）中長期的ミッションの達成状況

・「集貨及び創貨施策の更なる強化（基本戦略①）」については、瀬戸内、九州エリアに加えて日本海エリアでのフィーダー航路の開設など、内航フィーダーネットワークの強化を推進した。また外航船社の超大型コンテナ船を含む新造船発注の動きに合わせた支援策を実施し、時機に即したプロモーション活動を実施するなど基幹航路の維持・拡大を推進した。

・「生産性・資本効率を伸ばすターミナルシステムの構築（基本戦略②）」については、大水深バースを含む岸壁延長1,000m以上の複数バースを一体的に利用する整備工事に着手した。

・「機動的かつ安定的な経営の実現（基本戦略③）」については、中長期的な収支を踏まえた事業の実施や事業コストに応じた適切な契約の見直しを行うとともに、維持補修の計画的執行によるトータルコスト削減などによる安定的な経営の実現に取り組んでいる。またシハヌークビル港湾公社との人的交流を強化するとともに、技術的な支援を継続して実施するなど海外事業展開による企業価値の向上に努めている。

〔KPI〕 ※いずれも阪神港（神戸港、大阪港）としての数値

		目標値	2022（R4）
貨物量	国内シェア	22%以上	23.50%
	貨物量	550万TEU	528万TEU
輸送力	国際基幹航路	9万TEU以上/週	6.8万TEU/週
	国際フィーダー航路	7千TEU以上/週	7.1千TEU/週
財務体質	自己資本比率	10%以上	16.70%

（2）短期的ミッションの達成状況

・国や市と協力して進めてきた集貨施策の効果もあり、2022年の神戸港のコンテナ取扱貨物量は、概ねコロナ禍以前の水準まで回復している状況。

・CONPASの2023年度中の本格運用に向けた試験運用を重ね、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みを推進した。

・大規模整備に着手したものの、執行管理の徹底や発注方法の工夫等によるコスト削減に取り組み、2022年度決算も黒字を計上。本計画の目標値を上回る自己資本比率を確保した。

・カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向け、神戸市が主催するCNP検討会へ参画し、「CNP形成計画」策定に貢献。また、神戸港における水素需要ポテンシャル調査を実施した。

・将来の会社を担う人材の育成に向けた取り組み（「コンテナ物流講座」・「内航コンテナ船の乗船研修」等）を継続実施した。

（3）市政への貢献・市民への還元状況

・国策である国際コンテナ戦略港湾政策の一翼を担う会社として、集貨をはじめとした施策実施により、阪神港の国際競争力強化を図ることで、西日本経済の発展や市民生活の向上に貢献。

■外郭団体マネジメント推進本部の評価

(1) 総合的意見

国際コンテナ戦略港湾政策の一翼を担う組織として、神戸港の国際競争力強化に向けた取り組みを進めており、令和4年の外貿コンテナ貨物量は令和元年比1.5%増となるなど、おおむねコロナ禍前の水準まで回復する状況となった。引き続き、激動する国内外の物流情勢を注視しながら、各種事業に取り組むこと。

(2) 数値目標の状況

評価項目	評価・指導
中長期的ミッション	中期経営計画の実行に向け、それぞれの基本戦略を着実に実行している。
短期的ミッション	世界的なインフレや経済の停滞懸念等、貨物需給については今後も予断を許さない状況である。引き続き神戸港への集貨、港勢拡大に向けて取り組むこと。
団体目標	令和4年の取扱貨物量はコロナ前の水準にほぼ回復しており、今後、さらなる貨物量の集貨や国際基幹航路の維持・拡大に向け取り組みを進めること。
市への貢献・市民への還元状況	西日本の拠点港として、国民生活や経済活動に必要不可欠である物流を支え、サプライチェーン機能を確保し、国際コンテナ戦略港湾としての役割を果たしている。

(3) 今後の方向性

- 団体の存廃も含めた検討を要する団体 継続的な見直しを要する団体 取り組みが着実に実施され成果が上がっている団体